

ソ連の貿易國家獨占について

—ソ連貿易の性質とその發展可能性—

名 和 統 一

I

ソ連の貿易國家獨占 (state monopoly of trade) — 國營貿易制度 (state trading) については資本主義世界の側で何回となく非難が繰返された。社會主義—共産主義に對する憎しみはとりわけこの貿易制度に向けられた。かつて世界恐慌の當時「赤い商品」の脅威が喧傳された。その實ソヴェトは過剰生産物に悩む資本主義諸國にとって大顧客であったに拘らず。

第二次大戰が終結に近づいた頃、また終戦に引続く時期、戦後の世界貿易方式を如何にすべきかが日程に上った時、當然に世界政治と經濟におけるソ連の役割の増大が計算に入れられねばならなかった。その時社會主義國ソ連と資本主義諸國との間に經濟體制の差異にも拘らず、貿易—國際經濟協力を如何にして促進せしめて行くべきかが論ぜられる代りに、そこではむしろソ連貿易の脅威が説かれることが多かった。反ソ感情はソ連貿易の有害性についての所謂經濟理論的證明によって煽り立てられた。ソ連が東歐の諸國との間にだけでなく、スウェーデン、ノールウェイ、イギリス等の資本主義諸國との間に双務貿易方式 (bilateralism) による通商協定を取結ぶにおいて、それは多角貿易方式 (multilateralism) 無差別待遇 (non discrimination) の原則に對する挑戦であるとして激しい非難がソ連の貿易制度に對して投げつけられた¹⁾。

II

(1) 貿易獨占—國營貿易は輸出の側面において、この國が多少とも獨占的性質を有する財貨について有利

な條件、獨占價格で賣り捌くことを可能ならしめる。逆にまた世界市場價格を無視した安値で投げ賣りを可能ならしめ、市場を攪亂する。

(2) さきに一言したように戦前ソヴェト・ダンピングが主たる論議の種であったのに對して、戦後にはソ連國營貿易の買手獨占 (monopsony) の立場が主として指摘された。供給者たる資本主義世界の多數の競争企業および諸國に對して大量購買をなしうる能力は價格取極めにおいて利益を奪い取る危険性が指摘された。

貿易が私的企業の手にある國、普通の資本主義國の場合、政府が差別的措置をなせば、このことは關稅率の差異や、割當制の構成、爲替管理の施行の仕方等にはっきりと現れて來、その確證がつかまえる。ところが國營貿易の場合にはそうはいかない。關稅率や、割當制、爲替管理とは全く無關係に、差別待遇をやろうと思ひさえすれば、何時でもそれが出来る。國營貿易と差別待遇とは切離せない。そしてこの差別待遇は經濟的理由によるよりも、屢々政治的理由によって發動される。何處までが經濟的理由によるもので、何處からが政治的理由によるのかその區別はつかない。貿易は専ら政治的考慮に従って操縦される。それは最も危険な國際衝突の誘因となる。

(3) 更に、國營貿易國が買手獨占的地位にあることは、たとえ破壊的な意圖がなくても、この國への輸入において大きな割當を確保しようとする諸産業國の熱望の結果として、双務協定の締結に導く。すなわちソ連の輸入における確保された位置を與えられる代償としてソ連貨物の等額を受取るという協定は、供給國側にとって極めて魅力あるものに見えるからである。そして双務貿易においては強大國をして弱小國を犠牲として利益せしめる機會を大ならしめるものである。このように差別待遇は双務貿易方式を生み、双務貿易方式は必ず差別待遇を生む。差別待遇と双務貿易方式とは國際貿易の自然な流れを歪め、梗塞し、國際分業の利益を破壊し、世界市場をいくつかの集團に分割し、世界貿易量を縮小化せしめる。それは制限のない、無差別な、多角貿易方式確立への努力に逆行する。

III

以上挙げられたソ連貿易に對する攻撃、資本主義諸國

1) ソ連の國營貿易制度、双務貿易協定に對する惡意ある經濟理論的解釋をとる戦後の文獻としては、例えば Clain Wilcox, A Charter for World Trade, 1949. Readings in the Theory of International Trade. Selected by a Committee of the American Economic Association 1949. に收められた Howard S. Ellis, Bilateralism and the Future of International Trade. および Jacob Viner, International Relations between State-Controlled National Economies. Harry Schwarz, Russia's Soviet Economy, 1950. Chapter XIV.

の經濟、世界貿易に有害なりとされる諸議論は如何にも經濟理論的に精密なように見えながら、ソ連經濟體制および貿易制度の本質に對する誤解とその現實的運營に對する無知に根ざす抽象的な、想像的な臆斷に過ぎず、また極めて惡意に満ちたものである。

ソ連で實際に貿易業務を遂行する機關は、輸出について、輸入について貨物部類別に取扱い範圍を定められた各輸出 corporation および各輸入 corporation であつて、これらの corporation はそれぞれ獨立採算制に合致した商業的基礎に基いて輸出入業務を遂行して來た。經濟體制に資本主義國と社會主義國という差異はあつても、貿易實務關係においては、圓滑に事態は取り運ばれて來たのであつて、諸國の實業家たちはこれまで何等そこに特別の支障を見出してはこなかつたのである。それだけではない、ソ連の貿易機關は資本主義國の商社に較べて、はるかに信用のおける、安全にして、確實な取引相手であつた。またその大量輸入の故に、販賣費の節約や、大量生産を可能ならしめる利點があり、先物註文が相當期間前に通知を受け、數量において平均的にまとまつたものであり、計畫的な生産の見透しを立てうるといふ利點が擧げられうる。

戰前においてソ連は多角貿易方式をとつていた。イギリス、フランス、ベルギー、イタリー等の諸國に對しては出超を續け、アメリカ、オーストラリア等の諸國に對しては入超を續けた。特定國との輸出入バランスを計るといふのでなく、全體として對外貿易のバランスを考へるといふやり方であつた。

戰後ソ連が東歐の諸國との間のみでなく、北西歐の諸國との間に締結した諸通商協定は双務的なバーターおよび清算協定の方式に従つた。ソ連貿易の多角貿易方式から双務貿易方式へのこの轉換はソ連の國內經濟體制、計畫經濟體制との關連において如何に理解すればいいのであろうか。

たしかに計畫經濟の國として、特定相手國との輸出・輸入量およびそれに含まれる價格—價値—を予め一定時點において決めておくことの方が、世界市場條件の變動を絶えず見守つていて最も廉い時に買ひ、最も高い時に賣るといふやり方より、計畫經濟の原則により適合したものであるといへよう。ソ連經濟は、世界恐慌の影響を殆んど受けることなしに、それ自身の經濟發展を遂げた。しかしそれでも當時全然世界恐慌の惡影響を受けなかつた譯ではなかつた。世界恐慌當時農產物國際價格の低落は、工業製品價格の低落に較べて更に甚だしく、ソヴェトの輸出品が主として農產物であり、輸入品が資本財であつたことはソ連の交易條件を不利にし、經濟計畫に若

干の調整期間を必要ならしめた。

計畫經濟をとる社會主義國にとって貿易の相手國が等しく計畫經濟と計畫貿易の可能なる社會主義國の場合、その國際貿易は、そうでない場合に較べてはるかに生産並に貿易の増大化を容易ならしめるものであることは、かつて G. D. H. Cole の論證したところである²⁾。ソ連と東歐諸國との貿易の飛躍的發展はこれを現實に立證したものである。ソ連は東歐のそれぞれ一國との双務バーター方式から更に進んで今日では多角的協力、巧みに組合わされた相互援助組織をつくり上げている。

ソ連と資本主義國例えばスエーデンとの貿易が双務方式に従つて行われたことは、單にソ連計畫經濟の側からの要請に合致したものとはいへない。スエーデン經濟にとって社會主義國ソ連が世界不況の影響を受けることの最も少い國であり、この國との長期に亘る貿易が國民經濟の安定化—自立化要素であることが正當に認識されたのであり、戰後豫想される世界不況の衝擊を緩和するものとして、アメリカの反對をあえて、對ソ貿易の途を擇ばしめたのであつた。更に現實に通貨授受の必要を省き、あるいは最小ならしめる双務貿易協定はドル貨およびその他の外貨の不足、通貨不安に悩む諸國にとって必然的な事態に適合せる貿易促進策であつたのである。

ソ連が双務貿易方式をとつたことは、第三國に對して差別待遇をなし、それが排他的性質をもつものであるとはいへない。東歐諸國の貿易について見ても、なる程さきに述べたようにその對ソ貿易は躍進しているが、そのことの故にソ連および東歐諸國が故意に對資本主義國の貿易を妨碍しようとしたものではない。東西歐貿易の遮斷はアメリカの強要によるものなのである。

ソ連の貿易が經濟的理由によって動かされていると同時に政治的理由によつても操縦されうるものであるといふことは否まれないであらう。しかしそれ故にその貿易はソ連權力擴張政策の道具であるといふのはソ連の政治經濟並にその國際政策を理解していないからである。勿論ソ連は特定資本主義國の敵意ある攻撃的措置に對しては直ちにそれに對抗して報復手段を講じうる經濟體制—貿易制度にあるといへる。それはソ連經濟體制—貿易制度の健全な強みである。しかし社會主義國は何も進んで他國の經濟的利益を侵し、人民を苦しめねばならぬ必要はないのであつて、國際經濟協力の増進こそその目的とするところなのであり、資本主義諸國の側において眞に具體的實情に合した國際經濟協力の欲求をもつ場合には直ちにそれに應じうる體制の彈力性をもつていたのであ

2) G. D. H. Cole, *Studies in World Economics*, 1934, p. 177. 参照。

る。社會主義計畫經濟體制は決して硬直した體制のことをいうのではない。戦後ソ連の對資本主義國貿易が双務貿易方式の型をとることが多いということも不變的、固定的な特徴であると決めて了うことはできないように思われる。多角的貿易方式への見透しも條件如何によっては充分にありうることであろう³⁾。

IV

無差別貿易、多角貿易の提唱者、番人を以て任じていたアメリカが、差別待遇、權力的貿易制限政策の權化であり、世界貿易破壊の張本人であったことは最近の歴史がこれを最も有辯に物語っている。私はここでそれを繰返し述べないであろう。

經濟封鎖によってしかし社會主義諸國の經濟は壓殺されはしなかった。それは反って社會主義諸國相互間の貿易、も一つの世界市場の發展を強化した。

他方アメリカの政策の犠牲となっているのは、ヨーロッパ及びアジアの資本主義諸國である。アメリカの經濟的・軍事的援助を以てしても、否それ故に反ってドル不足は依然として解消せず、輸出は減退し、世界不況の壓迫は増し加わっている。そしてそれだけ東歐諸國および中國との傳統的な貿易の復活を眞剣に要望している。

社會主義諸國が何も進んで扉を閉じた譯ではない。對等で互惠的な條件であるならば、何れの國との貿易も望むところである。異なる經濟體制の間にも貿易は充分に可能であり、それは平和的共存の現實的基礎であるという社會主義諸國側の確信は、資本主義諸國の側においても苟もその經濟の發展と國民の福祉とを志向するものである限り當然に承認されるであろう共通の基調である筈である。

今日ではもはや社會主義國の貿易が不正競争や、差別待遇を含むから危険であるといった論議は必要がないといつてよい。ただ將來の對社會主義國貿易の發展性はどの程度のものであるかという疑問には最後に簡単に答えておかねばならぬであろう。

戦前ソ連の貿易が最高頂にあった時でもソ連輸入の世界輸入に占める比率は2.7% (1931年)、ソ連輸出の世界輸出に占める比率は2.3% (1932年)であり、それはスイスやスエーデンの比率に略等しかつたし、それは帝制

ロシア時代の最高水準にも達しなかった。1930年當時といえは第1次5ヵ年計畫開始前後の時期であり、工業化達成とともに貿易は漸次減退して行った。

ソ連經濟にとって外國貿易は極めて微弱な意味しか持ちえず、その基本的目標は selfsufficiency の達成にあるという結論が下され易いように思われる。

しかしこの場合過去の數字を以てその將來を簡単に判斷しえない。ソ連貿易下降の時期はソ連工業化進展の時期であったと同時に、國際政局の悪化、各國の貿易制限強化の時期でもあったことが忘れられてはならない。

國際經濟協力の條件が成熟さえすれば、ソ連、東歐、中國の豊富な自然資源と巨大な人口を基礎に、社會主義計畫經濟の威力は、その貿易を過去とは比較にならぬ程素晴しく發展する可能性をもっているという推論は決して根據がないとはいえない。

社會主義國において資本主義國の場合のように、その輸入が國內産業と衝突するようなことはない。いくらでも大量に、そしてどんな種類の貨物でも輸入しうるのである。そして外國が社會主義國において必要とするものは輸入と引換えにどしどし輸出しうるのである。社會主義國は専ら生産財のみを輸入するもので消費財はこれを必要としないという判定は下しえない。消費財についても社會主義國は充分に消化能力をもつのである。また食糧や原料がソ連、東歐諸國、中國の輸出品であると決めて了うことはできない。勿論相手國の要求に応じて食糧や原料の輸出を増大しうるが、同時に相手國(後進諸國)の希望があれば機械類を輸出してその經濟建設を助けうる力を今日ソ連はもっている。「比較生産費の法則」が簡単に社會主義國經濟には當て嵌らないのである。

1950年2月ソ連はルーブル貨の價値を引上げ、その基礎に金をおくことを公布した。もともとルーブル貨は國內通貨に過ぎず、國內物價と國際物價との連繫を斷ち切ることを立前としたソ連經濟において、この措置は單に見せかけのもので、實際の効力をもたぬといった批判があるが、ソ連の金保有量および金生産量から見て、國際貿易擴大のために金の活用を用意しているのではないかといった推定も成り立たない譯ではない。

要するに社會主義圈の中核としてのソ連經濟の今日の生産力發展段階と東歐および中國の經濟建設の成功とはソ連をして國際條件の變化に応じてそれ自身の經濟計畫を彈力的に適應せしめるとともに、自ら積極的に世界貿易(單に社會主義圈内の貿易のみでなく、資本主義諸國との貿易を含めて)の擴大、平和經濟の構築に積極的に協力しうる能力を具えるに至っている。それは極めて彈力性のある、それ故に強靱な經濟體制であるといえる。

3) 第3節以下で参考とすべきものに次の文獻がある。J. Staley, *World Economy in Transition*, 1939. Alexander M. Baykov, *Soviet Foreign Trade*, 1946. Vera Michels Dean, *The United States and Russia*, 1948. J. B. Condliffe, *The Commerce of Nations*, 1951. James S. Allen, *World Monopoly and Peace*, 1946.